

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第 3 章 平成 29 年度（2017 年度）決算の概要	24 頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況比較	
3. 財務比率	
4. 主な財務比率の経年推移	
5. 学校法人会計の計算書について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 29 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閼蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、同朋学園は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

本学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閼蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	27 年(1952 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学附属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設
		同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更

平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
	16年(2004年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17年(2005年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18年(2006年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
	19年(2007年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
	20年(2008年)	名古屋造形大学造形学部に校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科) 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21年(2009年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	文学研究科	・ 仏教文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
	人間福祉研究科	・ 人間福祉専攻 (修士課程)
		・ 臨床心理学専攻 (修士課程)
文 学 部	仏 教 学 科	〔真宗学、仏教文化学〕
	人 文 学 科	〔日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		〔社会福祉コース、介護福祉コース、精神保健福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献実践コース、経済行政コース〕
		・ 子ども学専攻
		〔子ども福祉コース、幼児教育コース〕
別 科	仏教専修	

② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻 (修士課程)
		・ 声楽専攻 (修士課程)
		・ 作曲専攻 (修士課程)
		・ 音楽教育学専攻 (修士課程)
音 楽 学 部	音楽学科	〔ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊演劇ミュージカルコース、作曲コース、映像音楽コース、電子オルガンコース、ジャズポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年 12 月 22 日 設置認可)

大学 造形研究科 ・ 造形専攻 (修士課程)

造形学部 造形学科

美術 (日本画コース、洋画コース、彫刻コース、コンテンポラリーアートコース)
アニメーションコース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーション
デザインコース、デジタルメディアデザインコース、建築・インテリアデザイン
コース・プロダクトデザインコース、ジュエリーデザインコース

④ 同朋高等学校 (昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全日制課程 普通科

商業科

音楽科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可)

満 3 歳児

3 歳児

4 歳児

5 歳児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成 29 年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同朋大学	大学院(博士後期課程)	文学研究科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大学院(修士課程)	人間福祉研究科	8	—	16
	文学部	仏教学科	20	—	80
		人文学科	50	—	200
	社会福祉学部	社会福祉学科	190	10	780
	別科	仏教専修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名古屋音楽大学	大学院(修士課程)	音楽研究科	18	—	36
	音楽学部	音楽学科	180	—	720
	合計			198	—
名古屋造形大学	大学院(修士課程)	造形研究科	10	—	20
	造形学部	造形学科	260	—	1,040
	合計			270	—
同朋高等学校	全日制課程	普通科	360	—	1,080
		商業科	80	—	240
		音楽科	30	—	90
	合計			470	—
同朋幼稚園	満 3 歳児		—	—	8
	3 歳児		—	—	46
	4 歳児		—	—	48
	5 歳児		—	—	48
	合計			—	—
総数	4,498				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数（平成29年5月1日現在）

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大学	文学部	仏教学科	14	13	15	17	59
		人文学科	73	59	41	65	238
		学部計	87	72	56	82	297
	社会福祉学部	社会福祉学科	180	173	147	185	685
	二学部計		267	245	203	267	982
	大学院	文学研究科博士前期課程	4	6	—	—	10
		文学研究科博士後期課程	2	1	1	—	4
		人間福祉研究科修士課程	8	9	—	—	17
	大学院計		14	16	1	—	31
	合計		281	261	204	267	1013
別科	仏教専修	28	—	—	—	28	
名古屋大学	音楽学部	音楽学科	139	114	81	112	446
		学部計	139	114	81	112	446
	大学院	音楽研究科修士課程	18	23	—	—	41
	合計		157	137	81	112	487
名古屋造形大学	造形学部	造形学科	203	214	173	167	757
		学部計	203	214	173	167	757
	大学院	造形研究科修士課程	13	7	—	—	20
	合計		216	221	173	167	777
同朋高等学校	普通科	353	340	329	—	1022	
	商業科	66	61	75	—	202	
	音楽科	29	18	23	—	70	
	合計	448	419	427	—	1294	
同朋幼稚園	満3歳児	4	34	50	41	129	
	3歳児						
4歳児							
5歳児							
計							
総数	3,696						

4. 教職員数（平成29年5月1日現在）

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大学	46	123	169	10	6	27	45
名古屋音楽大学	24	165	189	5	7	60	74
名古屋造形大学	33	158	191	8	18	6	35
同朋高等学校	74	60	134	1	8	11	20
同朋幼稚園	9	3	12	0	1	0	1
その他の機関	—	—	—	22	16	10	51
合計	186	509	695	46	56	114	216

5. 役員及び評議員

(1) 役員（平成 29 年 5 月 24 日現在）

<理事長> 甲村 和博
<理事> 藤井 宣行、藤岡 巧、瀬尾 顯證、木全 和博、藤原 正雄、
太田 清史、佐藤 恵子、小林 亮介、梅田 功、丹羽 丈司、
河邊 憲二、目黒 達哉、松下 雅人、伊藤 豊嗣、片桐 正博、
中島 暉夫、木村 高志
<監事> 大口 光子、尾関 信也

(2) 評議員（平成 29 年 5 月 24 日現在）

<評議員> 福田 琢、目黒 達哉、松下 雅人、東仲 雅明、伊藤 豊嗣、
佐藤 昌子、林 雄二、渡邊 陽子、新美 万里、雲村 英淳、
佐藤 賢俊、山田 攻、野村 朗、片山 光圓、宗像 英彦、
辻井まり子、東 和秀、山田 恭敬、尾関 立志、小出 優、
横山ひろみ、木全 和博、太田 清史、中島 暉夫、藤岡 巧、
辻森 正顯、海岸 秀道、岡本 学、田代 賢治、土井 恵見、
山上 正宣、新美 司、梶田 知嗣、加藤 倫朗、丹羽 正雄、
松田 正久、田中 民雄

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

< 事業実績の概要 >

平成28年度に引き続き、事務組織の合理化を進めるとともに、経営効率の向上のためコスト削減に努めた。必要な規程の制定及び改廃を行い、合わせて管理運営面の整備を行った。

< 主な事業実績 >

運営・組織について

(1) 規程等の制定及び改廃

法令対応に必要な規程の整備と組織改革に伴う規程の改正等を実施した。

(制定) 学校法人同朋学園副学長規程

学校法人同朋学園有期契約教育職員の任期に関する規程

同朋高等学校特別任用教員に関する規程

同朋高等学校非常勤教員に関する規程

同朋高等学校常勤講師に関する規程

同朋幼稚園非常勤教員に関する規程

同朋幼稚園常勤講師に関する規程

(改正) 学校法人同朋学園学長規程

学校法人同朋学園組織規程

学校法人同朋学園管理系統機構図

学校法人同朋学園事務分掌規程

学校法人同朋学園大学等の教員の任期に関する規程

学校法人同朋学園助手規程

学校法人同朋学園非常勤教員勤務規程

学校法人同朋学園非常勤職員勤務規程

学校法人同朋学園Ⅰ種嘱託職員に関する規程

学校法人同朋学園教職員勤務規程

学校法人同朋学園教職員給与規程

学校法人同朋学園教職員給与規程別表細則

学校法人同朋学園教職員退職金支給規程

学校法人同朋学園特別任用教員内規

学校法人同朋学園育児休業等に関する規程

(廃止) 同朋学園私費外国人留学生の授業料減免に関する規程

(2) 事務組織の改革

平成29年度は学生サービスの向上と情報共有並びに組織の簡素化を図るため、名古屋キャンパスの大学事務部のワンフロア化を行った。学園組織規程を改正し、平成30年度人事異動で、課による縦割りを廃止し、業務の平準化を進めることとした。

人事について

(3) 職員評価

事務職員面接を実施し、意向調査、自己評価と合わせて、人事異動と契約更新の参考とした。

①管理職面接

日 時平成29年9月1日(金)

対 象 部長、課長

②職員面接及び再雇用者面接

日 時平成30年1月10日(水)～1月16日(火)

対 象 部長、課長を除く本務職員、嘱託職員

(4) 本務職員の採用実績

既卒者及び新卒者の本務職員募集を行い、平成29年度2名を中途採用、平成30年度5名を採用した。また、嘱託職員から1名を平成29年度に本務職員として中途採用した。本務職員の採用一次試験には能力検査と資質検査を導入し、有能な人材の確保に努めた。

(5) 職員研修の開催

以下のとおり研修を行った。

①初任者研修

日 時 平成 29 年 4 月 8 日 (土) 13 時 00 分～17 時 15 分
対 象 新任の教職員 (前年度中途採用者を含む)
内 容 建学の精神について (同朋大学学長 太田 清史)
勤務に必要な知識と心構え (学園事務局長 河邊 憲二)

②初任者研修

日 時 平成 29 年 7 月 1 日 (土) 9 時 00 分～12 時
対 象 中途採用者の職員
内 容 勤務に必要な知識と心構え (学園事務局長 河邊 憲二)

③初任者研修

日 時 平成 29 年 8 月 1 日 (火) 9 時 30 分～11 時 30 分
対 象 中途採用者の職員
内 容 勤務に必要な知識と心構え (学園事務局長 河邊 憲二)

②管理職研修

日 程 平成 30 年 3 月 17 日 (土) 午後 2 時 30 分～午後 5 時
対 象 部長、課長及び課長補佐
内 容 勤務規程の改正について (学園事務局長 河邊 憲二)

(6) 職員の完全週休二日制の導入と超過勤務手当の見直し

職員の完全週休二日制の導入と合わせて勤務時間を変更し、超過勤務手当の支給についても見直しを行い、必要な規程整備を行った。

(7) 有期雇用契約者の無期転換制度

有期雇用契約者の無期転換制度を新たに設け、必要な規程整備を行った。

施設・設備について

(8) 名古屋キャンパス大学事務室を統合

名古屋キャンパスの同朋大学事務室と名古屋音楽大学事務室を本部棟 1 階に大学事務部として統合し、学生の利用スペースを確保して利便性の向上を図った。合わせてキャリア支援センターと学生相談室、健康管理センターを移動し改修した。

(9) Y shop を Do プラザ閣蔵 1 階に移動

(株) D o が運営するコンビニ Y shop を D o プラザ閣蔵 1 階に移動し、カフェ部分と一体で運営することにした。なお旧 Y shop は、トレーニングルームとして利用するよう整備した。

(10) 名音会館跡地利用

名音会館跡地を駐車場として使用することで、工事業者を決定。平成 30 年度に整備する。

(11) 学園機関連務システムのパッケージ導入決定

現在の AS400 による機関連務システムが平成 31 年 3 月末をもって保守が終了することとなったため、新しいシステムを学務課と図書情報センターを交えて検討し、新しく三大学共通の学務系パッケージソフトを導入することにした。平成 30 年度に導入、平成 32 年に現在のシステムから切替を予定している。

(12) 学園グラウンド利用の見直し

河川敷グラウンドを高校専用とし、同朋大学が利用できるよう名古屋造形大学グラウンドを整備した。

その他

(13) 収入確保のための取組

日本私立学校振興・共済事業団による「受配者指定寄付金制度」の利用により、株式会社 Do より寄附金の受け入れを行った。

(14) 科研費説明会の開催

科学研究費補助金獲得に向け、申請者の増を目的とし、平成 28 年度に引き続き三大学合同の「科研費説明会」を開催した。

第 1 回：日時 平成 29 年 7 月 12 日 (水) 18 時～

講師 岐阜大学 研究推進・社会連携機構 研究推進部門 特任教授 小林雅典 氏

第 2 回：日時 平成 29 年 9 月 27 日 (水) 18 時～

講師 愛知県立大学 名誉教授 坪井由実 氏

2.各機関の事業概要

<1>同朋大学

<事業実績の概要>

- ・親鸞の同朋精神と聖徳太子の和敬の精神を基本におく「ともなるいのち」の理念を全学的に共有し、理解を深めるため、例年同様入学式、成徳忌・謝徳会、大学報恩講、修正会、卒業式、毎月の「人生を考える集い」など宗教行事を実施した。また、全学生必修の宗教科目開講（「宗教と人間 親鸞と現代」「宗教と人間 釈尊と現代」各 2 単位）により全学的に建学の精神に基づく教育を行った。
研修施設「同朋大学知文会館」においても、「人生を考える講座」、「真宗講座」、「知文会館報恩講」を継続して行った。
- ・平成 30 年度における文学部の仏教学科と人文学科の定員比率変更を実施し、平成 31 年度からの人文学科専攻、及び社会福祉学科社会福祉専攻のコース再編を決定した。
- ・カリキュラムのスリム化を図るために、大学認定独自資格である傾聴士（一種）と（二種）を統合し、またグローバルソーシャルワーカー、グローバルソーシャルプロクティショナーを平成 29 年度入学生以降募集停止とした。
- ・平成 30 年度より始まる「公認心理師」国家試験実施に対応して、社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻心理学コース及び人間福祉研究科に公認心理師養成課程を開設することとした。
- ・学生募集に繋げる新たな施策として、学務課内にスポーツ支援担当者を置いた。既存の強化指定スポーツクラブである硬式野球部、女子バスケットボール部、女子柔道部の十分とはいえない施設設備の環境整備、また既存の強化指定スポーツクラブに加え、スポーツ特待生入試枠に新たに女子硬式野球、女子サッカーを加え、募集強化を図ることとした。
- ・地域交流及び学外との取り組みとして名古屋市、中村区、津島市、あま市、春日井市、名古屋別院との連携事業を継続して行った。
- ・同朋大学社会福祉学部で学ぶ理論を社会で実践する場を設け、地域との連携、社会貢献を強化するため、社会福祉法人を設立して特別養護老人ホームなどの老人福祉事業を展開することを決定した。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新增設の実績

平成 30 年度より仏教学科の定員を 20 名から 10 名に、人文学科の定員を 50 名から 60 名に変更、また、平成 31 年度に向け、人文学科外国文学専攻、映像文化専攻の募集停止と現代教養専攻の設置、社会福祉学科社会福祉専攻国際・社会貢献コースの募集停止を決定した。

<平成 29 年度学部学科構成>

○文学部（70 名）

仏教学科（20 名） 真宗学専攻、仏教文化専攻

人文学科（50 名） 日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻

○社会福祉学部 社会福祉学科（190 名）

社会福祉専攻（130 名） 社会福祉コース、介護福祉コース、精神保健福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献コース、経済行政コース

子ども学専攻（60 名） 子ども福祉コース、幼児教育コース

○大学院

文学研究科 仏教文化専攻 博士前期課程（5 名）、博士後期課程（2 名）

人間福祉研究科 人間福祉専攻 修士課程（4 名）、臨床心理学専攻 修士課程（4 名）

○別科 仏教専修（30 名）

(2) 教育・研究における重点分野の実績

- ・建学の精神の醸成について、宗教科目（必修）の履修、講座の開設、宗教行事の実施等を引

き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限を休講として成徳忌・謝徳会、報恩講を行い、仏教学科・別科の学生を始め特に特待生や奨学生に参加を呼びかけた。

- ・カリキュラムのスリム化を図るため、大学認定独自資格である傾聴士（一種）と（二種）を統合し「傾聴士」とし、また、グローバルソーシャルワーカー、グローバルソーシャルプロクティショナーは受講者が少ないため、平成 29 年度入学生より募集停止とし共に関連規定の改正等を行った。
- ・平成 30 年度より始まる国家資格「公認心理師」の試験実施に向けて、社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻心理学コース及び人間福祉研究科に公認心理師養成課程を決定し、関連規定を整備した。
- ・学生満足度調査を実施した。集計を行い今後の魅力ある大学創りに生かす。
- ・早期キャリア教育を強化した。具体的には平成 29 年 4 月より 1～3 年次を対象としたキャリア面談を開始した。キャリアコンサルタントに週 1 回早期から自分のキャリアについて面談ができる機会を設け、キャリア支援センターを身近に感じてもらい、キャリア支援センター内の滞在時間を増やすことで職員との信頼関係を構築した。

(3) 平成 30 年度生の募集実績

平成 30 年度の募集実績は以下のとおりである。

学部においては平成 29 年度募集実績に比して、志願者数、入学者数ともに増加となった。大学院は、志願者数は増加したものの、入学者数は平成 29 年度に比して減少となり、定員を下回ることとなった。

学部（編入を除く）においては、仏教学科と社会福祉学科子ども学専攻が平成 29 年度に比して減少となり、定員を下回ることとなったが、人文学科と社会福祉学科社会福祉専攻が志願者数、入学者数ともに大きく増加したため、全体では 264 名の入学者となり平成 29 年度に比して微増という結果となった。なお、編入は、志願者 6 名（昨年 5 名）、入学者 5 名（昨年 5 名）の入学者を得た。

大学院においては、臨床心理学専攻の志願者が増加した。他専攻は志願者数、入学者数ともに昨年並みで、定員は満たせていない。

<平成 30 年度入試結果>

		定員	志願者数	入学者数
文学部	仏教学科	10 名	38 (30) 名	9 (14) 名
	人文学科	60 名	209 (166) 名	80 (73) 名
	編入	若干名	6 (5) 名	5 (5) 名
社会福祉学部 社会福祉学科	社会福祉専攻	130 名	266 (207) 名	131 (124) 名
	子ども学専攻	60 名	124 (117) 名	44 (56) 名
	編入	10 名	5 (8) 名	5 (6) 名
学部計		270 名	648 (533) 名	274 (278) 名
文学研究科	博士前期課程	5 名	3 (4) 名	3 (4) 名
	博士後期課程	2 名	0 (3) 名	0 (2) 名
人間福祉研究科	人間福祉専攻	4 名	1 (1) 名	1 (1) 名
	臨床心理学専攻	4 名	44 (32) 名	7 (7) 名
大学院計		15 名	48 (40) 名	11 (14) 名
別科		30 名	32 (29) 名	30 (28) 名
合計		315 名	728 (602) 名	315 (320) 名

※志願者数は第 2 志望含み、() 内は平成 29 年度実績

(4) 教育職員の採用実績

- ・1名の本務教員（任期付）を任期の定めのない本務教員として採用した。
- ・本務教員（任期付）3名を新規採用した。
- ・特別任用教員3名を新規採用した。
- ・平成28年度の特別任用教員の内、12名を継続採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ・成徳館5階J501、J502大教室の固定机、椅子、床カーペットの経年劣化に伴う改修工事を行った。
- ・業務効率化を目的として事務室を名古屋音楽大学事務室とともに行善閣1階へ移転、キャリア支援センターの奏楽館1階への移設を行い、これに伴う改修及び什器等の購入を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

なし

(7) その他の主な事業実績

- ・研究費の傾斜配分について検討に入った。個人研究費について、過去の研究実績と、外部資金獲得の努力に見合った配分を行えるようルールを整える。
- ・庄内川河川敷グラウンドを使用しないことを決定し、借地料等の経費負担を無くした。
- ・文学・仏教をテーマとし継続して行っている官学連携講座（名古屋市生涯学習推進センター連携講座、中村生涯学習センター連携講座、春日井市生涯学習課講座）を継続して行った。
- ・社会福祉学科子ども学専攻の学生・教員がキャンパス内を会場に運営する公開子育て講座「キッズカレッジ」を継続して行った。
- ・名古屋市から研究委託助成を受け健康福祉局健康増進課と連携し実施している「なごや健康カレッジ」は8年目を迎えた。また、健康カレッジ修了者を対象に中村保健所と連携した講座を開き、地域の高齢福祉に貢献している。

<2>名古屋音楽大学

<事業実績の概要>

- ・親鸞聖人の教えと建学の精神を学ぶ機会として、例年どおり新入生研修、謝徳会、報恩講を実施した。新入生研修は名古屋別院参拝、報恩講は名古屋別院報恩講に三大学合同で参拝した。謝徳会は学内にて音楽法要として行った。音大生らしく音楽を通じて親鸞聖人の教えに触れた。
- ・教育・研究においては、ソルフェージュ改革、ピアノコース及び管楽・打楽・弦楽コースの充実、「めいおん音楽祭」の充実を図った。
- ・地域交流、国際交流等の取り組みとして、第1回「めいおんピアノコンクール」の開催、海外交流事業の充実に取り組んだ。
- ・平成29年度において、平成30年度以降の入学定員を120名に削減することを決定した。質の高い学生確保の為「演奏を重視する音楽大学」「一人ひとりの学生に寄り添う音楽大学」をモットーに、学生サービス、学生サポートを更に充実させ、「教育の質の高い音楽大学」を目指す。
- ・経費削減として、継続雇用20年以上の非常勤教員の見直し、東京からの非常勤教員の雇用中止を進めた。また演奏部の印刷物について新しいルールを作り経費削減を進めた。（平成30年度より運用）本学独自のメジャー・マイナー制度の見直しをした。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科等の新增設の実績

平成29年度において、平成30年度以降の入学定員を120名に削減することを決定した。

また、平成 28 年度においてコース編成の見直しを行い、作曲コースと映像音楽コースを統合し、平成 30 年 4 月から「作曲・音楽クリエイションコース」と改名することがすでに決定し平成 30 年度は 15 コースで募集している。

＜平成 29 年度コース構成＞

音楽学部 音楽学科 (180 名)

ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲コース、映像音楽コース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース

音楽研究科 (18 名)

器楽専攻、声楽専攻、作曲専攻、音楽教育学専攻

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD 等

- ・FD の一環として教育・研究活動の活性化を図るため、ピュア・レビュー（教員同士で授業やレッスンの見学を行い、指導法の強化・改善を図る）として平成 29 年 5 月 8 日～5 月 19 日の期間で授業公開を実施した。
- ・学生の満足度調査を 3 月末、新年度ガイダンスの折に実施した。
- ・科学研究費補助金（科研費）等外部資金の獲得など研究活動の充実について若手教員の積極的な参加を促した結果、主たる研究者として 1 名が科研費採択者となった。

②カリキュラム改善

- ・管楽、弦楽、打楽コース充実として、教育効果を高めより高度な音楽能力を備えた演奏家を育成するため「プリヴィレッジ・レッスン」の制度（正規の主専攻レッスンに加えて、客員教授等によるレッスンを年間で最大 10 回受講することができる制度）を平成 30 年度に設置するための整備を行った。
- ・ソルフェージュ授業の改革として、プレイスメントテストを充実させ、それぞれの能力に見合った教育を展開した。音楽経験の少ない学生に対しては、本学卒業の若手非常勤教員を採用してソルフェージュの苦手意識を無くす授業を展開し、また能力の高い学生に対しては、作曲コースの教員による高度なソルフェージュ教育と共に、管楽コースの専任教員による、専門楽器を使っの今までに無いソルフェージュ教育をし、教育の差別化を図った。結果、本学独自のソルフェージュ教育を実現している。
- ・ピアノコースにおいて、ピアノ指導法講座を 2 年間の履修とした事で、実践力に繋がる教育の充実が図れるようになった。次のステップとして 3 年生秋学期にインターンシップができる環境整備を行う。
- ・メジャー・マイナー制度の見直しをし、履修制限に繋がる実技試験の成績、試験の無い者には 3 月に試験を実施する。平成 30 年度入学者より、管楽アンサンブル、二台ピアノを閉講し、管楽合奏の充実、副科ピアノをペアで受講する事で対応する事とした。

③公開講座

- ・学科研究費による公開講座として、オーティス・マーフィー（サクソフォーン 4/18）、コラド・ジェフレディ（クラリネット 4/27）、竹澤健（ヴァイオリン 6/6）、ジャン＝マルク・ルイサダ（ピアノ 6/13）、ブライアン・エイブラムズ（音楽療法 7/3）、ゲイリー・アンズデル（音楽療法 7/9）、浜田均（ジャズヴィブラフォン 7/9）、トリッシュ・ウインター（音楽療法 7/12）、ジム・ボーリング（音楽療法 7/21）、野原みどり（ピアノ 7/21）、西田紀子（シエナ・ウインド・オーケストラ ピッコロ 7/24）、東佳樹（シエナ・ウインド・オーケストラ 打楽器 7/24）、佐藤友紀（シエナ・ウインド・オーケストラ トランペット 7/24）、マイク・スターン（ジャズギター 8/17）、ビル・エヴァンス（ジャズサクソ 8/17）、ダリル・ジョーンズ（ジャズベース 8/17）、サイモン・フィリップス（ジャズドラム 8/17）、河原忠之（声楽・伴奏法 9/22）、木野雅之（ヴァイオリン 10/2）、小寺香奈（作曲・ユーフォニアム 10/23）、

ブジェミスル・ヴォイタ（ホルン 10/31）、マークス・プラッチ（ボストン音楽院 ヴァイオリン 11/13）、マイケル・ノースウォーシー（ボストン音楽院 クラリネット 11/13）、黒木岩寿（コントラバス 11/22）、清水華澄（声楽 11/23）、アンナ・マリコヴァ（ピアノ 11/27）、ハラルド・ナエス（トランペット 1/10）、市川ミサオ（タップダンス 1/11）、トルガ・ヤヤラル（作曲 2/22）、沼尾みゆき（ミュージカル 3/21）ウーヴェ・コミシュケ（トランペット 3/30）などを実施した。

- ・平成 29 年 11 月にアメリカ・ボストン音楽院教授陣が来校し、ランチタイムコンサート、公開講座を開催した。今後この実績を元に交流協定の可能性を探る。

④キャリア支援

早期キャリア教育を強化した。具体的には平成 29 年 4 月より 1～3 年次を対象としたキャリア面談を開始した。キャリアコンサルタント（音楽と人生Ⅲ、Ⅳの伊藤華余子先生）に週 1 回早期から自分のキャリアについて面談ができる機会を設け、キャリア支援センターを身近に感じてもらい、キャリア支援センター内の滞在時間を増やすことで職員との信頼関係を構築した。

平成 29 年度の卒要者数に対する就職率は 64.6%、就職希望者数に対する就職決定率は 98.5%となった。なお、進学率は 19.2%であった。

(3) 平成 30 年度の募集実績

平成 30 年度の募集実績は以下のとおりである。

学部においては平成 29 年度募集実績に比して、志願者数、入学者数ともに減少となった。大学院は、志願者数は減少となったものの、入学者数は平成 29 年度と同じく定員を満した。

学部においては、声楽コースと音楽ビジネスコースの入学者が大きく増えた。一方で、ピアノ演奏家、管楽、打楽、舞踊・演劇・ミュージカル、ジャズ・ポピュラー、音楽教育、音楽療法、音楽総合コースは 4 割以上の減となった。全体では 110 名の入学者となり、回復傾向にあった平成 29 年度を下回ることであった。なお、編入は、志願者 3 名（昨年 11 名）、入学者 2 名（昨年 9 名）の入学者を得た。

学部（コース別）、大学院（専攻別）		志願者数	入学者数
音楽学部 音楽学科 (定員 180)	ピアノ演奏家	22 (26)	4 (7)
	ピアノ	48 (50)	20 (20)
	管楽	30 (40)	22 (32)
	弦楽	13 (15)	10 (11)
	打楽	4 (8)	3 (8)
	邦楽	1 (0)	0 (0)
	声楽	22 (16)	13 (5)
	舞踊・演劇・ミュージカル	3 (7)	3 (7)
	作曲	— (4)	— (3)
	映像音楽	— (3)	— (2)
	作曲・音楽クリエイション	3 (—)	3 (—)
	電子オルガン	9 (6)	7 (6)
	ジャズ・ポピュラー	1 (4)	1 (2)
	音楽教育	15 (23)	7 (13)
	音楽療法	0 (9)	0 (8)
	音楽総合	7 (13)	5 (11)
音楽ビジネス	15 (5)	12 (4)	
小計		193 (229)	110 (139)
大学院 音楽研究科	器楽専攻	(ピアノ)	6 (11)
		(その他)	5 (4)

(定員 18)	声楽専攻	7 (4)	7 (4)
	作曲専攻	0 (2)	0 (2)
	音楽教育学専攻	0 (0)	0 (0)
	小計	18 (21)	18 (18)
合計		211 (250) 名	128 (157) 名

※ 志願者数は第 2 志望含み、() 内は平成 29 年度実績

(4) 教育職員の採用実績

- ・本務教員（任期付）1 名を新規採用した。
- ・「同朋学園大学教育職員定年年齢引き下げに関する規程」に拠る特別任用教員 2 名を新規採用した。
- ・平成 28 年度の特別任用教員の内、5 名を継続採用した。
- ・継続雇用 20 年以上の非常勤教員の見直しを行い人事の刷新を図った。
- ・ソルフェージュ教育の充実の為に卒業生を非常勤教員として採用。また、学生が担当教員を選べる環境を整える為に非常勤教員を採用した。

(5) 施設の新設、大規模改修の実績

- ・業務効率化を目的として事務室を同朋大学事務室とともに行善閣 1 階へ移転、キャリア支援センターの奏楽館 1 階への移設を行い、これに伴う改修及び什器等の購入を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

なし

(7) その他の主な事業実績

- ・第 1 回めいおんピアノコンクールを開催した。コンクールは小学生 A 部門（3・4 年生）と小学生 B 部門（5・6 年生）を平成 29 年 5 月 20 日（土）に、中学生・高校生部門を 5 月 27 日（土）に開催した。132 名の参加者を迎え、ピアノ・ピアノ演奏家コースのアピールとなった。
- ・海外交流は、11 月にスペイン・リセウ高等音楽院との連携交流協定を締結した。2016 年に失効していた台湾・東海大学とも再度協定を結ぶための手続きを進めた。オーストリア・モーツァルテウム音楽大学との交流協定締結についても継続して進めている。
- ・全世界で実践研究され、治療モデルとして確立されている音楽療法 GIM（Guided imagery & music「音楽とイメージ誘導法」）を日本で初めて公開講座「ボニー式 GIM 実践家育成プログラム・レベル 1 トレーニング」として平成 28 年度に開催した。平成 29 年度は同プログラムレベル 2 を開催した。
- ・地域連携事業の一貫として開催している「音楽の贈り物」（吹奏楽授業発表の場）を平成 29 年 12 月 19 日に名古屋市立北六郷小学校で開催した。また、常滑商工会議所や多治見市文化振興事業団との連携協定締結に向けて渉外活動を進めた。
- ・庄内川河川敷グラウンドを使用しないことを決定し、借地料等の経費負担を無くした。
- ・名古屋音楽大学附属音楽アカデミー講師を一部委任契約とすることとした。
- ・名古屋音楽大学附属音楽アカデミーを同朋幼稚園園児のみを対象とする平日・金曜日に開講する事とした。
- ・同朋高校と本学の共通の非常勤教員の交通費について、本学開講の 30 回分については、一年毎交代で支払う申し合わせをした。

<3>名古屋造形大学

<事業実績の概要>

- ・平成 29 年度は昭和 42 年の名古屋造形芸術短期大学開学から 50 周年を迎えた。この記念すべき年度に名古屋造形大学では、大きく三本の柱を据えた活動を展開した。第一の柱は 5 月末に東別院周辺で行った

「50周年記念 寺町アートプロジェクト」で、ここでは名古屋造形大学出身の若手アーティスト34名が寺社や店舗空間など12か所を展示会場とした展覧会が行われ、各新聞全社に報道され成功裡に終わった。第二の柱は「名古屋造形大学芸術祭内50周年記念イベント」として10月に行われた。「ゆるキャラ大集合」と銘打った企画では、名古屋造形大学の学生がデザインに関係した「ゆるキャラ」の着ぐるみをステージに大集合させ、学内D2ギャラリーでは「ゆるキャラ」グッズの展示も行った。一方、同窓会とのコラボ企画として、学生や同窓生の制作によるイラストや写真をシルク印刷したトートバッグも展示し、好評を得た。さらに、毎月28日に東別院で行われている朝市の店舗の一部を芸術祭に招き「てづくり朝市 in NAGOYA ZOKEI」として展開し、芸術祭を盛り上げることが出来た。第三の柱としては、2月に小牧キャンパスで実施した「名古屋造形大学卒展」期間中に、50周年記念として卒業生を招く「ホームカミングデイ」を同窓会と共同で開催し記念パーティを盛大に行うことができた。その他、多分野で活躍する卒業生を招聘講師とした学外公開講座の開催、卒業生50名を採り上げた記念冊子「名古屋造形50」の発刊など、年間を通して名古屋造形大学創立50周年を強く打ち出した企画が展開された。

- ・私立大学等改革総合支援事業「タイプ2」に採択され経常費約10%の補助金を獲得した。
- ・「穴窯プロジェクト」として、公益財団法人 愛知銀行教育文化財団から助成金を獲得した。
- ・都心移転に向け、「都市は美学だ！」をテーマとして、第1回目のシンポジウムを計画し、3月にウィル愛知で開催した。次年度も引き続き計画を立てている。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科の新增設の実績

平成25年度から平成26年度に向けて編成を見直し、陶芸コースを募集停止(平成29年3月31日卒業による完全廃止)、建築デザインコースとインテリアデザインコースを統合し、「建築・インテリアデザインコース」とし、12コース編成としたが、その後は変更を行っておらず、29年度においても、募集停止や新增設は行っていない。

<平成29年度教育組織>

○造形学部 造形学科(260名)

美術・日本画コース、美術・洋画コース、美術・彫刻コース、美術・コンテンポラリーアートコース、アニメーションコース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーションデザインコース、デジタルメディアデザインコース、建築・インテリアデザインコース、プロダクトデザインコース、ジュエリーデザインコース

○大学院 造形研究科 造形専攻(10名)

造形表現制作 日本画、洋画、彫刻、先端表現

造形表現構想 視覚伝達デザイン、デジタルメディアデザイン、建築デザイン、プロダクトデザイン、ランドスケープデザイン、芸術文化研究

(2) 教育・研究における重点分野の実績

①FD活動を下記のとおり開催した。

1) 学生による授業アンケートの実績

前期・後期共に、履修登録者が10名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表(学務課、図書館)を行った。特に後期のアンケート結果については、次年度履修登録時に学生が閲覧できるように迅速な対応をした。

2) 卒業生アンケート及び在学生アンケートの実施

卒業生アンケートについては平成30年3月10日の卒業式時に実施、在学生アンケートについては平成30年3月27日のガイダンス時に実施した。結果については平成30年度のFD委員会で検討することになっている。

②大学提携インターンシップの実績

春日井市民文化財団と木野瀬印刷(株)、松坂屋の3社で行った。

③一般研究費等について

従来の一律配分の考え方から大きく舵を切り、平成29年度からは傾斜配分制を導入した。考え方の基本は、総予算枠内で研究費を必要とする教員への支援を一層厚くすることを目的とし、平成28年度中に新たな基準作りのワーキング・グループを設置し、システムを作り上げてきた。これにより、

教員が研究への取り組みに一層力を入れ、成果が生まれることを期待しており、平成 29 年度の学内研究発表は図書館閲覧室で一般公開し、並行して新たに研究成果発表会を講義室で実施した。

(3) 平成 29 年度生の募集実績

①入試広報活動について

- ・ 受験生の接触者数は、単年度で 8,438 件あり、前年度 8,422 件と比較し接触者数を維持することができた。
- ・ オープンキャンパスを下記のとおり 7 回実施した。来場者数は 1,321 名で、前年度 1,040 名と比較し 281 名増加した。

回数	開催日	参加者数
1 回目	平成 29 年 3 月 28 日	118 名
2 回目	平成 29 年 6 月 11 日	261 名
3 回目	平成 29 年 7 月 23 日	281 名
4 回目	平成 29 年 8 月 4 日	386 名
5 回目	平成 29 年 9 月 24 日	133 名
6 回目	平成 29 年 10 月 7 日	21 名 ※大学祭との並行開催相談会及び入試対策講座実施
7 回目	平成 29 年 12 月 9 日	121 名 ※冬の体験入学

- ・ 美術・芸術を目指す高校生へのアプローチは、引き続き重点的に実施し、さらに前年度のデータを基に出願に結びつく一般大学向けガイダンスを選んで参加し、効率的に既存層以外へのアプローチを展開、受験生と接点を持つために、ガイダンス等の機会を増やし、教職員一丸となって広報活動を行った。
- ・ Web サイトの更新、Web 広告等、スマートフォンからのアクセスが多くなってきている現状に合った広報を展開した。

②入学試験実施状況について

- ・ 学部入試 (AO 入試含む) は 9 回実施。編入試は 2 回実施。センター型 (センター試験の結果のみで判定) の新規導入。
- ・ 大学院入試を 2 回実施。

③志願者数について

- ・ 過去 5 年の志願者数 (学部) の動向は、第一希望人数で平成 26 年度 322 名、平成 27 年度 285 名、平成 28 年度 400 名、平成 29 年度 390 名、平成 30 年度 470 名と、今年度は昨年度と比較し、80 名増加した。

④合格者数について

- ・ 過去 5 年の合格者数 (学部) の動向は、第一希望人数で平成 26 年度 288 名、平成 27 年度 257 名、平成 28 年度 368 名、平成 29 年度 342 名、平成 30 年度 385 名と、今年度は昨年度と比較し、43 名増加した。

⑤定着率について

- ・ 過去 5 年の動向は、平成 26 年度 62.8%、平成 27 年度、68.5%、平成 28 年度 60.6%平成 29 年度 56.1%、平成 30 年度 62.6%と、昨年度に比べると増加した。

⑥入学者数について

- ・ 過去 5 年の動向は、平成 26 年度 181 名、平成 27 年度 176 名、平成 28 年度 223 名、平成 29 年度 192 名、平成 30 年度 241 名。前年度に比べ大きく回復し、定員充足を果たした。昨年度の反省から今年度は AO 入試入学者増員の施策を打ち前年度に比べ約 30 名増員できたことが大きな要因だった。
- ・ コース別に検証すると前年度より入学者数を上回ったのが美術、アニメーション・CG、マンガ、イラストレーションデザイン、メディアデザイン、ライフデザイン。定員を充足したコースは、アニメーション・CG、イラストレーションデザイン、メディアデザイン、建築・インテリアデザインであった。特にアニメーション・CG コースが大幅に増員できたことが大学全体の入学定員を充足できた要因。一方定員を充足していない美術、マンガ、グラフィックデザイン、ライフデザイン、ジュエリーデザインだった。美術、マンガ、ライフデザインは、昨年度よりは回復したが、定員充足するにはコースとしての魅力を最大限伝える努力を継続して行う。グラフィックデザイン、ジュエリー

ーデザインは、昨年より志願者、入学者数を減らし右肩下がりの状況が続いている。この現状を変えるには広報でのアピールや入試の方法等の改革を早急に行う必要がある。

【学部/1年次入学】

(単位：人)

学 科	コ ー ス	平成 29 年度			平成 30 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術	60	48	24	40	57	30
	アニメーション・CG (H30より名称変更)	25	26	10	20	69	36
	マンガ	35	24	19	30	28	26
	グラフィックデザイン	30	39	23	30	33	22
	イラストレーションデザイン	25	53	30	30	70	35
	メディアデザイン (H30より名称変更)	25	80	26	30	84	35
	建築・インテリアデザイン	20	75	37	25	81	34
	ライフデザイン (H30より名称変更)	25	27	14	20	38	18
	ジュエリーデザイン	15	18	9	15	10	5
	合 計	260	390	192	240	470	241

【学部編入学】

(単位：名)

学 科	コ ー ス	平成 29 年度			平成 30 年度			
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数	
造形学科	美術	若 干 名			若 干 名			
	アニメーション・CG (H30より名称変更)							
	マンガ		1	1		1	0	
	グラフィックデザイン					2	1	
	イラストレーションデザイン							
	メディアデザイン (H30より名称変更)							
	建築・インテリアデザイン							
	ライフデザイン (H30より名称変更)							
	ジュエリーデザイン						1	1
	合 計			1		1	4	2

【大学院】

(単位：名)

学 科	コ ー ス	平成 29 年度			平成 30 年度			
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数	
造 形 研 究 科	日本画	10	3	3	10	1	1	
	洋画		2	2				
	彫刻		1	1				
	先端表現		1	1				
	視覚伝達デザイン		3	1		2	2	
	メディアデザイン					1	1	
	建築デザイン		2	1		1	1	
	ランドスケープデザイン							
	ライフデザイン		3	3		1	1	
	芸術文化研究						1	1
	合 計		10	15		12	10	7

(4) 教育職員の採用実績

- ①平成 28 年度で定年年齢引き下げによる退職等により、講義系・実技系各 1 名の特任教員を採用した。
- ②非常勤講師は 158 名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

- ①教育・研究環境が低下しない範囲で必要最低限の対応に留めたが、学生ホールトイレの排水管が破裂し系列の配管である管理棟のトイレも閉塞となり急遽配管取替修繕工事を行った。また、台風によりテニスコートフェンスが倒壊し保険適用で修繕工事を行った。
- ②建築・インテリアデザインコース入学者増の対応として、B棟2階のアトリエの改修工事を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ①電気使用量を監視するデマンド監視装置が計測不能となったため、取り換えを行った。
- ②学生食堂の給湯器が経年劣化により故障したため、大型給湯器の取り換えを行った。
- ③現物寄付として「展示用トラスセット」一式（評価額 442,649 円）の資産登録を行った。

(7) その他の主な事業実績

①産学官等連携事業と社会人向けエクステンション講座

- ・産学官等連携事業は、14 件の各市町村と連携事業を行った。また、名古屋別院をはじめ企業・団体等と 10 件の連携事業に取り組み、新聞等にも掲載された。
- ・平成 27 年からは社会人向けエクステンション講座として「楽しく学べる本格アート講座」を東別院会館で開講していたが改修に伴い、平成 29 年度から「名古屋造形カレッジ」として名古屋造形大学のアトリエで開講した。アトリエで学ぶこともあり、受講者が昨年度より 45 名増となり 166 名が受講した。

②就職ガイダンス及び就職対策講座

就職活動を行う学生の支援のため、3 年次生・大学院 1 年次生を対象とした就職対策講座を下記のとおり実施した。また、「イラストレーター&フォトショップ初心者 PC 講座」「ポートフォリオ制作講座」「ポートフォリオ撮影講座」に関しては、全学年対象とし、早期就職活動の準備を目指して実施した。

【3 年次生対象 就職対策講座】年間 36 講座開催

5 月「就職ガイダンス」「就職活動スタートアップ講座」、6 月「自己分析講座」「就職サイト活用講座」、7 月「企業・業界・仕事研究講座」「広告業界で働く為の準備講座」「就職活動と繋がる夏休みの過ごし方講座」、11 月「履歴書・エントリーシートの書き方講座、面接対策講座」「グループディスカッション対策講座」、12 月「公務員受験対策セミナー」、2 月「求人検索 NAVI 利用方法」「合同企業説明会 100%活用講座」「一般常識対策・SPI3 対策&解説講座、面接（基本・実践）講座」「履歴書・ES・作文対策講座」「就活スタート直前講座」「スーツの着こなしセミナー」「女子学生ヘア&メイク講座」他。

【4 年次生対象 就職対策講座】4 回開催

4 月「愛知新卒応援ハローワーク利用説明会」「学内合同企業説明会直前講座」、5 月「まだ間に合う!! 就活実践面接対策講座」「就活応募書類書き方講座」

③学内企業説明会について

前年度（平成 28 年度）は 1 日の開催で 51 社の企業が来学し体育館にて学内合同企業説明会を実施したが、平成 29 年度は日程を 3 月 13 日～15 日の 3 日間に分け、来学した企業も 45 社と選定し、場所もギャラリーと多目的室の 2 室で企業の種別を考え学生に分かりやすく配置し、学生に案内を行った。その結果、前年度学生の参加数は 81 数名であったが、3 日間で延べ 200 名弱の学生が参加し、企業アンケートでも満足度がかなり高かったことから成功と言える。

新事業として県内 6 芸大共同主催「芸術学生のための合同企業説明会」を 3 月 24 日にウインクあいちにて開催し、参加企業 41 社に本学から 22 名が参加した。

④卒業生・修了生の進路状況について

平成 29 年度造形学部卒業生 155 名の進路は、就職希望者 135 名、進学 3 名、創作活動 9 名、アルバイトその他 8 名、卒業後も就活中 13 名。就職決定者は 4 月末時点で 122 名であり、就職希望者を母数とした就職率は【90.4%（昨年度 82%）】と昨年度より 10 ポイント近く上昇している。統計を取り始めてからでも 90%を超えるのは初めてだと思われる。これはキャリア支援センターの職員をはじめとした教職員が学生を追跡し、諦めずにサポートしたことが一番の要員だと考える。ただ、今後は就職率だけでなく、創作活動や起業を目指すような学生のサポートもキャリア支援センターとしては実施していく必要があると考える。

造形研究科修了生7名の進路は、就職希望5名、進学2名、創作活動0名、就活中2名。デザイン系や、クリエイティブ専門職の就職率アップに繋がる有効求人確保のための更なる企業・求人開拓ならびに就職試験対策としての環境整備が重要課題である。キャリア支援センターでは就職未決定者に対して、既卒応募可能な求人情報提供等のサポートを引き続き行っている。

⑤図書・情報センターの取り組みについて

<名古屋造形大学図書館>

名古屋造形大学図書館は、事務室を改修し、平成28年9月に「グループ学習室」を設置した。既に「美術史実習」等の授業で利用が始まっており、図書資料を効果的に活用した授業が可能となったことで授業担当者、学生双方からの評判は極めて良い。平成29年度は、学生の自主的なグループ学習の利用もみられ、特に後期からは授業での利用率が上がった。さらに、図書館と教員が連携することにより効果的な利用方法を研究、実践した。また、室の空き状況をいつでも確認できるよう、名古屋造形大学図書館ホームページに予約状況照会機能を付加した。

<造形情報センター>

前年度に導入したテレビ会議システムにおいて、平成30年度からの実施が予定されている遠隔授業での使用に向けてテスト運用を行いながら、システムの利用の促進とサポートを行った。また、平成30年4月からの本稼働を目標に出席登録システムの開発を行なった。これにより、教職員や学生が出席状況をリアルタイムで確認することができ、離学者の削減が期待される。学生ポータルサイト NZUnet's の休講情報や掲示情報の公開について、より正確で迅速な情報発信が徹底できるよう学務課に働きかけを行い、ポータルサイト機能の充実を図った。

<4>同朋高等学校

<事業実績の概要>

- (1)真宗大谷派関係学校の一員として、「同朋和敬」の精神を教育活動に生かした。
- (2)同朋高校創立60周年行事(平成30年)に向けて準備を進めた。
- (3)音楽科設立50周年行事(記念演奏会)を成功させた。
- (4)商業科パソコン教室の機器を一新し、教育内容の深化と充実化を計った。
- (5)普通科の2・3年生において、昨年度に引き続き、選択方式だけでなく、文系・美術系と理科系・看護系の2種類のクラスに分けて授業を実施した。特に3年生理系・看護系のクラスでは週2日7限目を実施した。
- (6)ICTタブレットを購入し、ICTを活用した授業実践の契機とした。
- (7)全一般教室にプロジェクターを設置した。
- (8)安全な高校生活を送るため修繕工事を適宜行った。

<主な事業実績>

1.建学の精神の具現化

「同朋和敬」という建学の精神のもと、「相互和敬」「真理探究」「体位向上」の3つの校訓を生かして、「共なるいのち」「生徒・教員・保護者で共に学び合い育つ」ことを合い言葉に日常の教育活動を推進した。

- ①文化祭などのクラス活動やスポーツ大会などのクラ連活動、授業後のクラブ活動などとおして、互いを認め合い、自己肯定感を育むことで「いじめ」などのおこらない、学ぶにふさわしい雰囲気のある学校生活をめざした。
- ②ていねいな学習指導やICT機器を用いた授業によって学ぶ意欲をひきだすとともに、高度な学習にも触れることができる機会をつくり、卒業後の進路の拡大につなげた。
- ③授業のみならず、授業後のアクティビティのなかで、精神と体位の向上をめざした。ときには地域交流など、本校以外の人たちとの協同により教育的効果を上げるようにした。
- ④報恩講での講演、見真の日の勤行と講話、ウエサカ祭への参加、東本願寺への上山研修、卒業式などの宗教的雰囲気のある式典への参加をとおして、真宗大谷派関係学校に学ぶ生徒としての意識を高めた。

また、教職員も「教職員新任研修」「宗教教育研究会」などに積極的に参加して、関係学校に勤める者としての基本的な姿勢を学んだ。

2.教育

普通科・商業科・音楽科という3つの課程のそれぞれの特徴を生かした教育を行った。教科によっては少人数教育を実施するとともに、日常の授業でもICT機器を使って生徒がより能動的に授業に取り組めるようにした。また講演会だけでなく授業に外部講師を招くなどして教育効果を上げた。授業外の部分では、情報管理教育・身だしなみ・薬害・DV防止・食育・交通安全など、健全な高校生活を送ることができるように多様な講演会を開いた。従来の「進路を考える集い」に加えて、今年度もインターンシップを行い（導入3年目）、キャリア教育の充実を図った。インターンシップは1年次修了後の春休みに行き、「学ぶ意味」「働く意味」を考えさせ2年次以降のそれぞれの進路選択で一人ひとりに大きな影響を与えた。また「同朋オープンフォーラム」では、事前に全クラス公開授業を行い、当日は10人の外部コメンテーター（同朋大、名音大、造形大、名大、三重大、愛知学院大）の先生方から意見をいただき、「同朋の教育」を多方面から分析をすることができた。また保護者・生徒・教員・市民の四者で教育について考える貴重な機会となった。

今年度は理科の教員が科研費を利用して「出生前診断の教材化」と「シンポジウム」を行った。教科の枠を越えた実践を行い、同朋大の先生も参加して高大連携を進めることができた。学ぶことの本質や科学の進歩の意味を考えたりすることは、教室内だけで行われるのではないことを、実践を通じて教員や生徒に投げかけた。またタブレットを利用した授業の試みはICTの先進的活用として教員に大きな刺激となった。

(1)普通科

- ①3年生の医療看護系・理系の2クラスにおいて7限目の授業を週二回行い、理系の科目をより充実させることで進路選択に幅をもたせた。
- ②メディカルナーシング・プログラム(MP)では、スクールカウンセラーの助言を受けながら心理プログラムの内容を精査し系統立ったものにした。
- ③美術エクステンション・プログラム(EP)の指導を丁寧に進めた。授業に造形大学の教授を講師に招いて2年目となったが、高校の単位のみならず、大学での単位認定へつなげる動きも生まれており、高大連携を魅力のひとつの柱とする道筋が拓けた。
- ④今年度受講者が増した英会話エクステンションプログラム(EP)も、単に受験のためだけでなく生き生きとした英語力を養成する場として引き継ぎ成果をあげた。
- ⑤初めてスタディサプリ(web学習サービス)を導入し、3年生の土特受講者と2年生の希望者が登録した。

(2)商業科

- ①各種検定を受験することで、学習を深め資格を身につけさせた。簿記検定前には商業科ぐるみで授業後や土曜日に特別学習を行い大きな成果を上げており、H29年度は全国商業高等学校協会主催の検定で四種目1級合格4名と三種目合格7名の合わせて三種目合格11名と初めて2桁の合格者を出すことができた。
- ②専門教科を充実させ、少人数教育で生徒の多様な要求に応えた。今年度も2年生の課題研究で簿記会計・情報・ビジネス・デザインの4つのパッケージを行い、多様で系統的な授業を展開した。3年生の課題研究においても、少人数での専門性の高い授業を行い、卒業後の進路の幅を広げた。
- ③総合実践室・パソコン教室①の機器を一新し、より実践力の高いスキルを身につけられるようにした。

(3)音楽科

- ①音楽科設立50周年行事として行った“記念演奏会”(7月29日 愛知県芸術劇場)を成功させた。予約の座席チケットは数が足りないほどであった。特にミュージカルメドレー「サウンド オブ ミュージック」は好評で会場を感動の渦に巻き込んだ。H30年度はミュージカル専攻を中心に入学者を増やした。
- ②引き続き実技レッスンを中心に音楽の専門教科に力をいれた。

(4)課外活動

- ①重要な教育活動の一環として生徒会活動・クラブ活動・ボランティア活動等を行った。
- ②柔道部と乗馬部が全国大会出場を果たした。また、サッカー部、ラグビー部、女子バスケット部、女子蹴球部、陸上部、吹奏楽部が県大会まで勝ち上がった。部活動が年々盛んになり、高校生活の重要な柱

となった。

- ③本年度もクラ連(学年ごとのクラス連合)活動に力をいれた。今年度は「クラス毎の合唱・ダンス」や「予餞会」など、生徒主導で新しい行事に取り組んだ。卒業式では卒業生全員で作詞・作曲した合唱曲を披露するなど会場全体が感動に包まれる取り組みをした。まさに「日本一の手作り卒業式」と自負できるものとなった。

3.大学・地域との連携

- (1)音楽科の専門科目は多くの名古屋音楽大学の教員が指導に入っており、協力して教育を進めた。
(2)H28年度は愛知工業大学と教育交流協定を結んだが、H29年度は愛知東邦大学と高大連携の協定を結んだ。
(3)高校音楽科と名古屋音楽大学とのミーティングの場を定期的に持つことができ、H30年度から名音大の専任教員が音楽科の授業(「演奏研究」)を行うことになった。
(4)H29年度から大学図書館のICカードによる利用が実費(500円 1,000円から値下げ)でできるようになった。H30年度からはWiFi機能の利用も可能になり、自学自習できる環境を増やすことができた。
(5)各クラブでの小中学校の子どもたちを招いての合同練習会などを行った。バスケットボール部が行っている「同朋カップ」や柔道部の小中学校合同練習会、ラグビー部やサッカー部による地域交流会、剣道稽古会など。地域からの理解を深め、学校の評価を上げることで生徒募集にもつなげた。
(6)H29年度も生徒会やクラブなどが中心となり学校周辺の清掃活動を行った。

4.教育環境の整備・充実計画

- (1)以下のことを行い、ICT教育を本格的に進める準備を整えた。
・特別教室(学習室①②)にプロジェクターと無線LANを導入
・全一般教室へプロジェクターを設置
・生徒80名分のタブレットを購入 併せて一部教員へのタブレット貸与
・タブレット40台は図書室で保管し、授業だけでなく授業後に自学自習できるシステムの整備
(2)食堂冷蔵庫の買い換え、D号館給湯器の取り替え、C号館中央階段漏水修繕工事、高圧受電設備更新工事など、安全に高校生活を送るために修繕工事などを適宜実施した。
(3)台風被害による河川敷グラウンドの修繕を行った。

5.生徒募集

- (1)商業科はPCを一新、1級三種目合格者を初めて2桁を出したり、同朋にしかない商業科の魅力を学校説明会等で訴えることができ、定員80名の入学予定者を確保した。また音楽科は50周年記念演奏会の成功や名音大との高大連携を生かし定員30名の入学予定者を迎えることとなった。

6.教員採用と質の向上

- (1)H29年度は新たに専任教員8名を採用した。若い教員を多く採用したことによって、お互い励まし合いながら教育活動に臨むことができた。
(2)H30年度の教員採用は面接や模擬授業などを通して慎重に行い、既に本校で勤務している教員を含め、優秀な人材を確保することができた。

7.収入確保と経費節減

- (1)授業料滞納者にはクラス担任と連携して、家庭との連絡を密にして各種奨学金制度の利用を促すなど個別に対策をたてた。
(2)平成29年度の経常費補助における一般補助は、生徒1人当たり358,840円となり、昨年度とほぼ同額となった。
(3)国のIT補助金を利用して総合実践室のPCを更新し、名古屋市の補助金で学習室①②のプロジェクターとAEDを購入した。

<5>同朋幼稚園

<事業実績の概要>

同朋大学との連携を強化し、教員の資質向上に努めるとともに教育内容の充実を図った。同朋大学の教員による園内研修を充実させるとともに、園外で実施される研修にも教員を積極的に派遣した。同朋大学の学生を積極的に受け入れ学生教育の一翼を担うとともに、教育内容の充実を具体的に保護者や地域に周知させた。

<主な事業実績>

1. 建学の精神の具現化について

- ・花まつりを5月9日(火)に勤修。
- ・子ども報恩講を11月30日に勤修。
- ・東別院合同報恩講(12月13日)に年長児が参拝。
- ・行事等で仏歌を歌うことにより、真宗の幼稚園であることを意識づけた。
- ・日々の保育の中で「いのちの大切さ」に触れ、それぞれのいのちを大切に作る姿勢を養うよう努めた。

2. 教育・研究における重点計画

- ・教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えのもとに、常に子どもの側にたち、子どもたちにとって必要なものは何であるのか、子どもは何を要求しているのかなど、一人ひとりに目を向けたきめ細やかな教育を行うよう努めた。
- ・建学の精神に沿った教育目標や方針に見合った活動であるかの検証をし、適宜指導計画を見直した。
- ・幼稚園教育要領の改訂を機に、同朋幼稚園の指導内容を整え、その方法を各教員に徹底するよう努めた。
- ・各教員が興味を持った園外研修等に積極的に参加し、それぞれの資質向上に努めた。
- ・教育実習やボランティア・アルバイト等多様な内容で学生を受け入れ、幼稚園教員養成の一翼を担うとともに、同朋幼稚園の教育の特徴として同朋大学との連携を位置づけ、幼稚園内外に広報した。

3. 地域交流及び学外との取組について

- ・子育て支援教室(なかよし教室)の実施。なかよし教室の同朋大学の学生の参加・進行の日を設け、学生の未就園児との触れ合いや教育実践の場とすると共に、同朋大学との連携を位置づけた。
- ・荒輪井保育園・稲葉地保育園との地域交流を計画し、遊び交流の他、作品展・劇ごっこ・ドッジボール交流も行っていった。
- ・園庭開放(子育て支援ルーム利用も含む)の実施。
- ・講演会の実施。
 - ・平成29年5月15・16・17日の保育参観での園長講演会。
 - ・平成29年7月14日(金) 歯科講習会 講師:歯科衛生士 前野早紀氏
 - ・平成29年11月2日(木) 食育をテーマにした講演及び料理教室 講師:加来良子氏

4. 平成29年度生の募集計画

魅力ある幼稚園づくりを目指していくことが園児募集につながると考え、以下のことを実施した。

- (1) 幼稚園の評価は施設の充実とともに、直接子どもと関わる教員がその資質を向上させる努力を怠らないことである。そのために、教育内容を各教員が理解し実践できるよう教員への支援体制を整えるとともに、教員間の連携を一層はかり、どの子にも等しく一貫した教育がなされていることや、一人ひとりの子どもに対応できる教育内容であることを広報し、同朋幼稚園の評価を高められるように努力し

た。

(2) 具体的な活動

- ・同朋大学の学生を、実習やボランティアとして積極的に受け入れた。
- ・音楽大学の学生による情操教育の一環としてマリンバとボディパーカッション(6月9日)・声楽アンサンブルコンサート(9月7日)・ミュージカル鑑賞(1月10日)の実施。
- ・音楽アカデミーの入園金免除。
- ・造形大学でのアート体験(陶芸・絵付け・木工に51名参加)。
- ・成徳館12階ホールにて七夕まつり(6月24日)を実施。
- ・高校体育館にて運動会(10月7日)を実施。
- ・同朋大学施設や学生ボランティアを活用した未就園児教室なかよし教室を実施。
- ・同朋大学のプログラムである「むすび座公演」に希望者が参加。

(3) 同朋幼稚園の良さを知ってもらうために、幼稚園説明会の回数を増やし、給食試食会を行う。またホームページ等を利用して幼稚園の教育内容をアピールすると共にパンフレットを一新した。

5. 教職員の採用計画

平成29年度の教員採用

- ・平成28年度1月末に退職した教員1名、3月末の退職教員1名、計2名の専任教員補充採用。
- ・1名の非常勤教員退職により、非常勤教員1名の補充採用。
- ・2名の非常勤教員の継続採用。

6. 収入確保のための具体的取組

未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金(通常分・長期休業日分)、子育て支援に対する補助金(子育て支援情報誌)、教育職員の資質向上における補助金、講演会実施における地域交流に関する補助金等を、経常費補助金に加えて獲得した。

7. 経費削減のための具体的取り組み

(1) 教員一人ひとりが、年間を見通して効率良く教材を使用・購入し、経費削減に努めた。また、資源の大切さを認識し、常に意識して日々の教育を行うように努めた。

8. その他の課題

(1) 同朋幼稚園本館が平成40年には築50年を迎える。施設の老朽化に伴う施設設備の改修計画を立てた。

・30年度夏の長期休暇に増築部分を除く1・2階の玄関・遊戯室・保育室の改修実施計画。

(2) 子ども・子育て支援新制度がスタートし、新制度へ移行する園が出てきたり、小規模保育園の設立が増えている。このような状況の中で、地域の中で乳幼児を持つ父兄の動向やその実態を把握して、30年度4月より満3歳児・2歳児預かり保育児の受け入れ人数の拡充を行う。

平成 29 年度（2017 年度）決算の概要

1. 財務状況

損益の状況（事業活動収支計算書から）

教育活動収支の状況

平成 29 年度の教育活動収入は 50 億円で、前年度比で微増となりました。このうち学生生徒等納付金は 36 億 4,200 万円で前年度から 2,200 万円の増収です。

教育活動支出は 45 億 300 万円で、前年度比 5,000 万円の削減となりました。このうち人件費は 29 億 2,200 万円で前年度から 3,600 万円削減、教育研究経費は 12 億 4,800 万円で前年度比で微増、管理経費は 3 億 3,200 万円で 1,400 万円の削減となりました。

その結果、教育活動収支差額は 4 億 9,600 万円の収入超過となり、前年度より 5,100 万円の増収となりました。

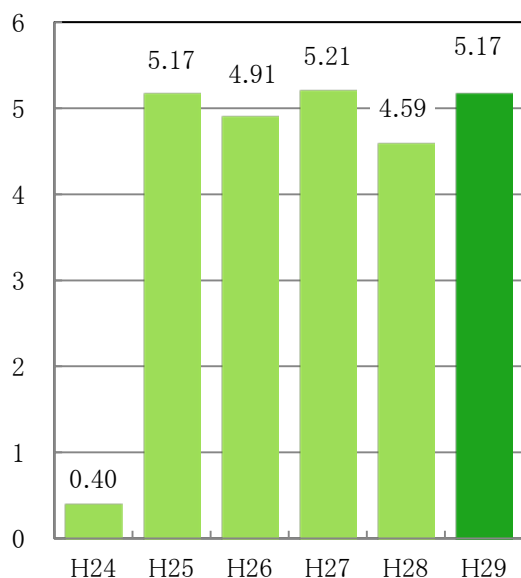
教育活動外収支と特別収支の状況

教育活動外収支は 400 万円の収入超過で、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、5 億 100 万円の収入超過となりました。前年度より 4,800 万円の増収です。経常収入は 50 億 500 万円、経常支出は 45 億 300 万円でした。

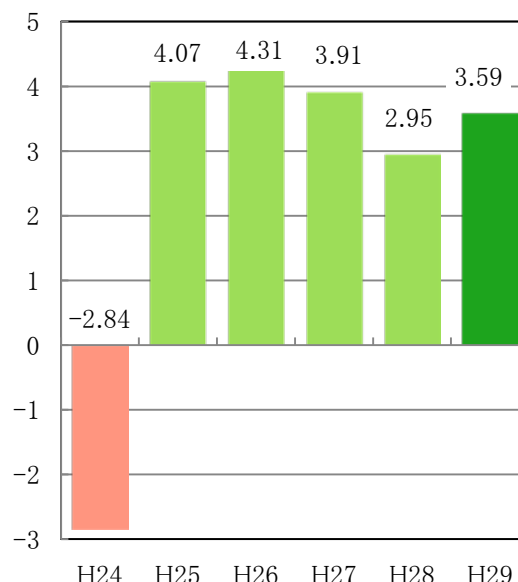
特別収支差額は 1,500 万円で、前年度比で 900 万円の増収です。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 5 億 1,600 万円の収入超過となり、基本金組入額 1 億 5,700 万円を控除した当年度収支差額は 3 億 5,900 万円の収入超過となります。

基本金組入前当年度収支差額
(億円単位)



当年度収支差額(億円単位)

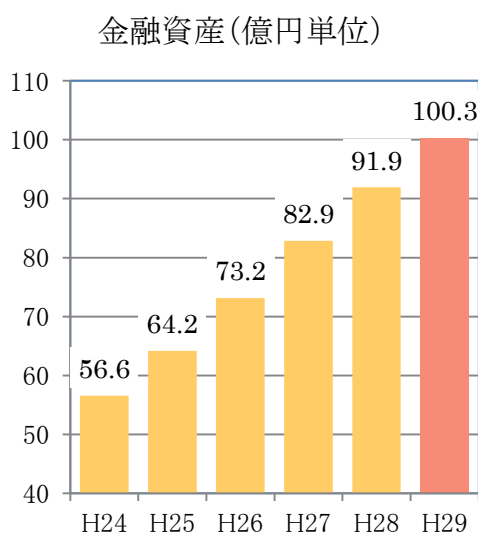
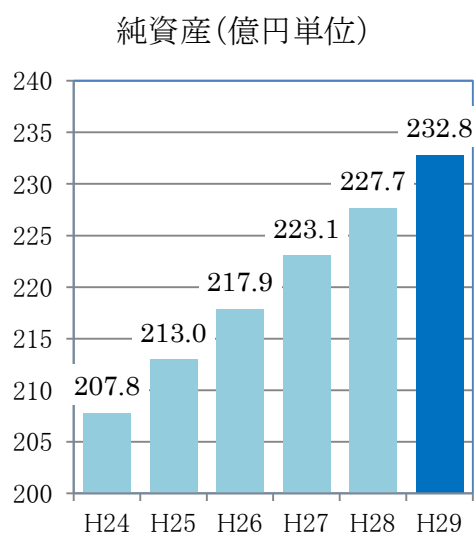


資産の状況（貸借対照表から）

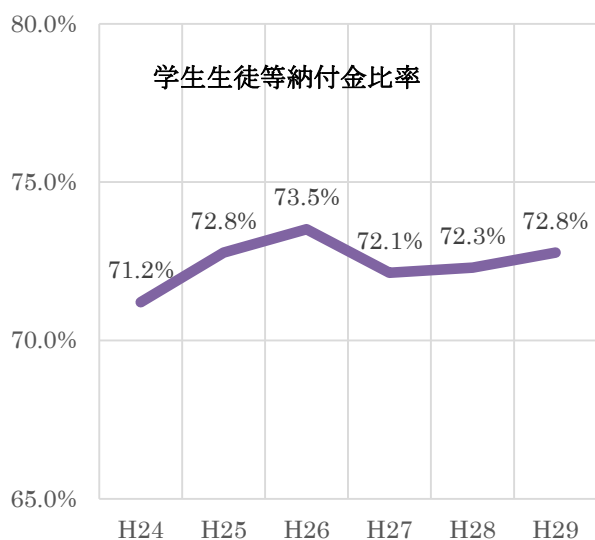
平成 29 年度末の総資産は 257 億 2,100 万円で、前年度末から 4 億 2,300 万円増加しました。基本財産である有形固定資産は、154 億 3,300 万円で、前年度末から 3 億 6,300 万円減少し、運用財産である特定資産は 63 億 8,600 万円で、前年度末より 6 億 1,900 万円増加しました。特定資産のうち第 4 号基本引当特定資産は 3 億 1,300 万円です。その他の固定資産は 2,000 万円で、前年度末より 2,400 万円減少、流動資産は 38 億 8,100 万円で、前年度末より 1 億 9,300 万円増加しました。

一方、総負債は 24 億 3,800 万円で前年度末に比べ 9,200 万円減少しました。うち退職給与引当金は 13 億 8,100 万円です。借入金 3,200 万円は、すべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。

総資産から総負債を差し引いた純資産は 232 億 8,200 万円で、前年度末に比べ 5 億 1,600 万円増加しました。純資産のうち現金預金と特定資産、有価証券を加えた金融資産は 100 億 2,600 万円で、前年度に比べて 8 億 3,600 万円の増加となりました。



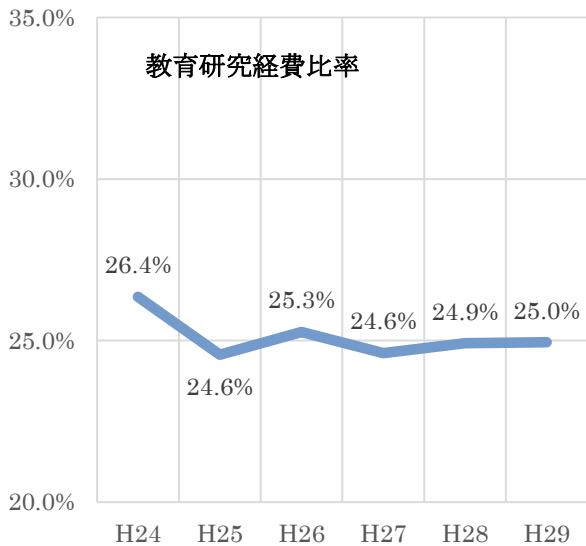
2. 主な財務比率の経年推移



学生生徒等納付金比率

経常収入に占める学生生徒等納付金の割合を示す比率で、学校法人の重要な自己財源で、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。

学生数減少による学納金収入が減収となる中で、この6年間の推移はほぼ70%から75%の範囲で推移しており、大きな変動はありません。



教育研究経費比率

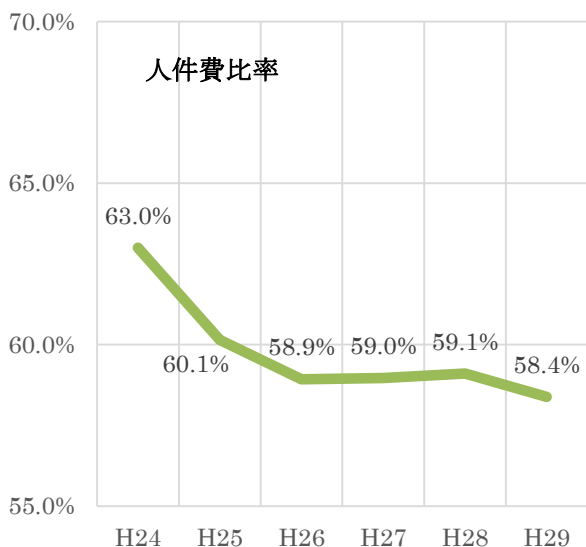
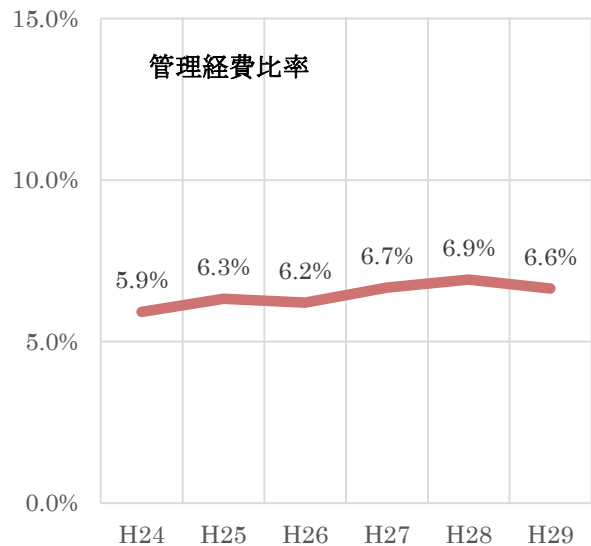
経常収入に占める教育研究経費の割合を示す比率で、教育研究経費には消耗品費、光熱水費、旅費、印刷製本費、修繕費、委託管理費などの他、減価償却額が含まれています。教育研究活動を、一定の水準以上で維持していくことが望まれます。

この6年間は25%前後で推移しています。

管理経費比率

経常収入に占める管理経費の割合を示す比率で、管理経費には、主に教育研究活動以外の学校法人運営にかかる経費と、学生募集にかかる経費を含みます。消耗品費、光熱水費、旅費、印刷製本費、修繕費、委託管理費などの他、宣伝費、減価償却額が含まれています。

効率の良い学校法人運営を行うことで、この比率は低く推移しています。



人件費比率

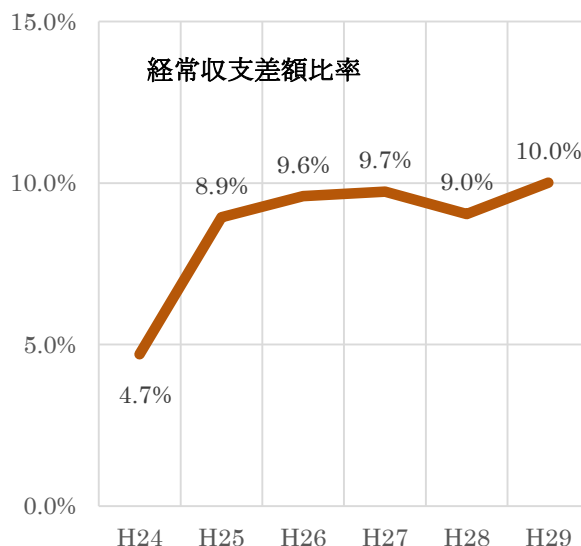
経常収入に占める人件費の割合を示す比率で、人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金のほか、退職給与引当金繰入額を含みます。

人件費は支出の中で最も大きい要素であり、引き続き適正水準の維持に努めていく必要があります。

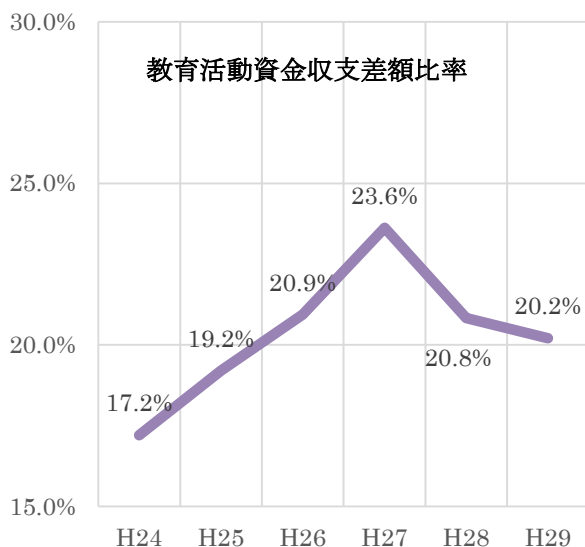
経常収支差額比率

経常的な収支の状況を表す比率で、経常収入に占める経常収支差額の割合を示すものです。この比率がマイナスになると、資産を取り崩すこととなります。また、プラスであっても、基本金組入相当額として、10%以上の収入超過が望ましいとされています。

この6年間はいずれも収入超過を計上しており、平成25年度からはほぼ9%~10%で安定して推移しています。



動
示
シ



教育活動資金収支差額比率

活動区分資金収支計算書関係比率で、教育活収入に占める教育活動資金収支差額の割合を示すものです。学校法人の教育活動でのキャッシュフローを表します。

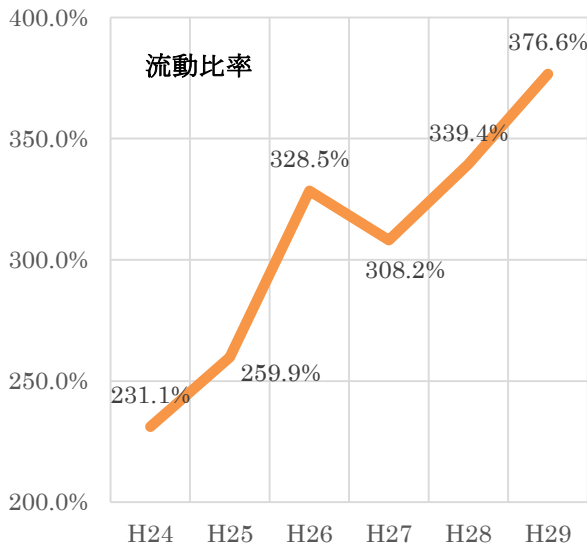
この6年間いずれも収入超過です。

前受金保有率

前受金に対する現金預金の保有割合を示す比率です。翌年度分の授業料や入学金等が、年度末に適切に保有されているかを測るもので、一般に100%を超えるのが通常です。100%未満の場合、資金繰りの悪化が懸念されます。

この5年間ほぼ400%以上となっており、問題はありません。

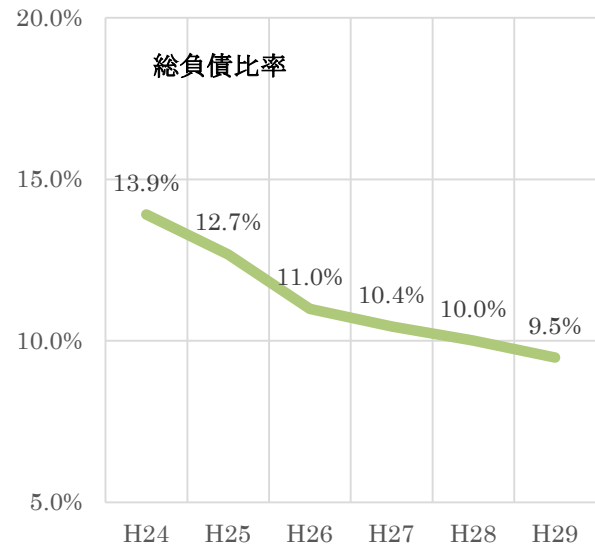




流動比率

流動負債に対する流動資産の保有割合を示す比率です。学校法人の短期的な支払能力を判断する比率で、200%以上であれば問題はありませんが、100%未満の場合、資金繰りの悪化が懸念されます。

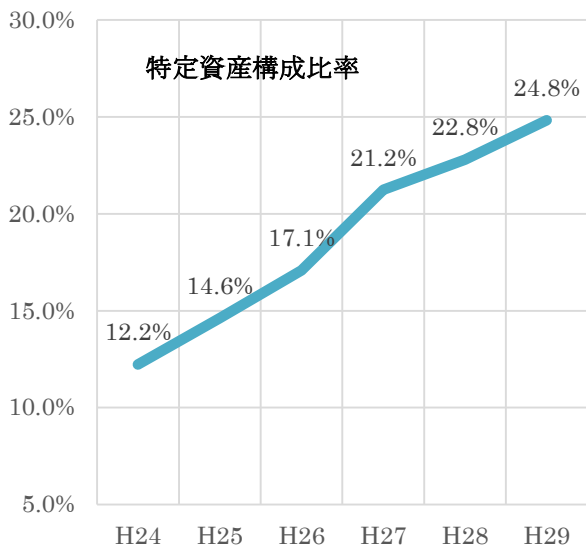
この6年間200%以上で推移しており、問題はありません。



総負債比率

総資産に対する負債総額の割合を示す比率です。一般には、低いほど経営状態がよいと考えられます。50%を超えると純資産を負債総額が上回ることを示し、100%を超えると債務超過であることを示します。

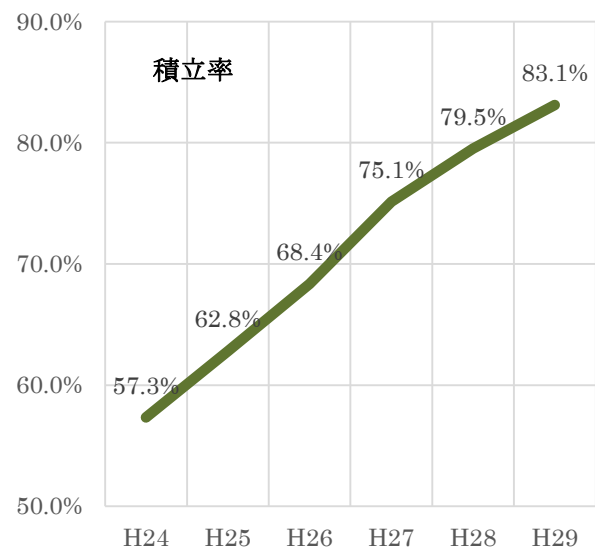
平成25年度より、有利子負債はゼロとなっており、負債のうち借入金はすべて愛知県授業料軽減貸付金によるものです。



特定資産構成比率

総資産に占める特定資産の割合を示す比率で、各種引当資産などの長期的に保有する金融資産の蓄積状況を示すものです。

中長期的な財政支出に備え、減価償却相当額を毎年積み立てることとしています。



積立率

要積立額に対する運用資産の保有割合を示す比率です。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる、運用資産の保有状況を表します。100%以上が望ましいとされています。

毎年改善してきていますが、平成29年度末で17%程度の積立不足となっています。

3. 財務比率

財務比率については、平成 27 年度から平成 29 年度の 3 年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	H27	H28	H29
学 園 事 業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	人件費比率	人件費／経常収入	59.0%	59.1%	58.4%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	81.7%	81.8%	80.2%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	24.6%	24.9%	25.0%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.7%	6.9%	6.6%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	10.2%	9.1%	10.3%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	92.1%	93.9%	92.6%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	72.1%	72.3%	72.8%
	寄附金比率	寄附金／事業活動収入	1.9%	1.6%	1.5%
	経常寄附金比率	教育活動収支の寄附金／経常収入	1.7%	1.3%	1.3%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	18.1%	18.5%	18.4%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	17.8%	18.5%	18.3%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.5%	3.3%	3.1%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.6%	11.4%	11.4%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	9.7%	9.0%	10.0%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	9.6%	8.9%	9.9%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	23.6%	20.8%	20.2%	
学 園 貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.8%	85.4%	84.9%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	65.1%	62.4%	60.0%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	21.2%	22.8%	24.8%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.2%	14.6%	15.1%
	固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	6.1%	5.7%	5.5%
	流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	4.3%	4.3%	4.0%
	内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	22.8%	26.3%	29.5%
	運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	170.4%	192.2%	214.4%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△15.4%	△13.4%	△11.7%
	固定比率	固定資産／純資産	96.9%	94.9%	93.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	308.2%	339.4%	376.6%
	総負債比率	総負債／総資産	10.4%	10.0%	9.5%
	負債比率	総負債／純資産	11.7%	11.1%	10.5%
	前受金保有率	現金預金／前受金	449.9%	492.3%	530.5%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	20.0%	20.6%	20.9%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	50.1%	52.6%	54.7%	
積立率	運用資産／要積立額	75.1%	79.5%	83.1%	

4. 経年推移の状況

平成 27 年度は、学校法人会計基準の改正がありました。貸借対照表をはじめ、様式や勘定科目が変更になっています。従来の資金収支計算書に加えて、活動区分資金収支計算書が導入され、消費収支計算書は事業活動収支計算書に様式変更となりました。このため、過去の計算書類を新しい様式へ組み替えて、経年推移の状況比較を行っています。

事業活動収支計算書は、平成 25 年度から平成 26 年度の消費収支計算書を組み替え、平成 27 年度から平成 29 年度の事業活動収支計算書との比較概要を記載しています。（百万円単位）なお、構成比は平成 29 年度です。

事業活動収支計算書

			H25	H26	H27	H28	H29	構成比	H29-H28	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,913	3,783	3,653	3,620	3,643	72.8%	23	
		手数料	64	59	63	63	61	1.2%	△ 2	
		寄附金	80	91	84	67	63	1.3%	△ 4	
		経常費等補助金	885	894	900	925	917	18.3%	△ 8	
		付随事業収入	36	30	36	35	40	0.8%	5	
		雑収入	397	284	320	290	278	5.6%	△ 12	
		教育活動収入計	5,374	5,141	5,058	4,999	5,000	99.9%	1	
	事業活動支出の部	人件費	3,234	3,033	2,986	2,959	2,922	58.4%	△ 37	
		教育研究経費	1,321	1,300	1,247	1,248	1,249	25.0%	1	
		管理経費	340	320	338	347	333	6.7%	△ 14	
		徴収不能額等	1	0	1	1	0	0.0%	△ 1	
		教育活動支出計	4,897	4,653	4,572	4,554	4,504	90.0%	△ 50	
	教育活動収支差額			477	488	486	445	497	9.9%	52
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3	5	7	7	5	0.1%	△ 2
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	0.0%	0	
教育活動外収入計			3	5	7	7	5	0.1%	△ 2	
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0	0.0%	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0.0%	0	
教育活動外収支差額			3	5	7	7	5	0.1%	△ 2	
経常収入			5,377	5,147	5,065	5,007	5,005	100.0%	△ 2	
経常支出			4,897	4,653	4,572	4,554	4,504	90.0%	△ 50	
経常収支差額			481	494	493	452	501	10.0%	49	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1	0	1	0	0	0.0%	0	
		その他の特別収入	50	3	32	17	20	0.4%	3	
		特別収入計	51	3	33	17	20	0.4%	3	
	事業活動支出の部	資産処分差額	15	6	5	9	4	0.1%	△ 5	
		その他の特別支出	0	0	0	1	0	0.0%	△ 1	
		特別支出計	15	6	5	11	4	0.1%	△ 7	
	特別収支差額			36	△ 3	28	7	15	0.3%	8
基本金組入前当年度収支差額			517	491	521	459	517	10.3%	58	
基本金組入額合計			△ 110	△ 54	△ 129	△ 164	△ 157	-3.1%	7	
当年度収支差額			407	436	391	295	359	7.2%	64	
前年度繰越収支差額			△ 5,364	△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	△ 3,381	-67.6%	443	
基本金取崩額			83	27	195	148	4	0.1%	△ 144	
翌年度繰越収支差額			△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	△ 3,381	△ 3,018	-60.3%	363	
事業活動収入計			5,429	5,150	5,097	5,024	5,025	100.4%	1	
事業活動支出計			4,912	4,659	4,577	4,565	4,508	90.1%	△ 57	

活動区分資金収支計算書は、平成 25 年度から平成 26 年度の資金収支計算書を組み替え、平成 27 年度から平成 29 年度の活動区分資金収支計算書との比較概要を記載しています。（百万円単位）

活動区分資金収支計算書

			H25	H26	H27	H28	H29	H29-H28
教育活動による収入	学生生徒等納付金収入		3,913	3,783	3,653	3,620	3,643	23
	手数料収入		64	59	63	63	61	△ 2
	特別寄附金収入		8	25	26	27	25	△ 2
	一般寄付金収入		72	61	58	40	38	△ 2
	経常費等補助金収入		885	894	900	925	917	△ 8
	付随事業収入		36	30	36	35	40	5

資金収支	雑収入	396	282	243	261	238	△ 23	
	教育活動資金収入計	5,373	5,134	4,979	4,970	4,961	△ 9	
	支出	人件費支出	3,312	3,064	2,935	2,971	2,901	△ 70
		教育研究経費支出	818	801	776	792	796	4
		管理経費支出	279	262	275	285	273	△ 12
		教育活動資金支出計	4,409	4,127	3,987	4,048	3,970	△ 78
	差引	964	1,007	993	922	991	69	
	調整勘定等	68	68	184	113	12	△ 101	
教育活動資金収支差額	1,032	1,075	1,176	1,036	1,002	△ 34		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附収入	0	0	8	11	11	0
		施設設備補助金収入	47	2	20	3	6	3
		施設設備売却収入	1	0	1	0	0	0
		施設設備引当特定資産取崩収入	825	0	1,234	2,185	0	△ 2,185
		グラント異常出水準備金から繰入収入	873	3	1,264	2,199	17	△ 2,182
		施設設備等活動資金収入合計	14	22	3	10	43	33
	支出	施設関係支出	149	62	119	87	108	21
		設備関係支出	40	40	110	100	100	0
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,390	573	1,745	2,704	516	△ 2,188
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,593	697	1,976	2,902	767	△ 2,135
		施設設備等活動資金支出合計	0	0	8	11	11	0
	差引	△ 719	△ 694	△ 712	△ 703	△ 750	△ 47	
	調整勘定等	0	17	△ 24	20	10	△ 10	
	施設設備等活動資金収支差額	△ 719	△ 678	△ 736	△ 683	△ 739	△ 56	
	小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		313	398	440	353	263	△ 90
	その他の活動資金	収入	退職給与引当資産取崩収入	35	74	28	16	35
グラント異常出水準備金取崩収入			0	0	0	4	0	△ 4
第4号基本金引当特定資産取崩収入			0	0	0	143	0	△ 143
奨学貸付金回収収入			6	4	3	3	1	△ 2
預り金収入			70	60	61	65	61	△ 4
小計			111	138	91	232	96	△ 136
受取利息・配当金収入			3	5	7	7	5	△ 2
過年度修正収入			0	0	0	1	1	0
その他の活動資金収入計			114	143	98	240	102	△ 138
支出		借入金等返済支出	154	133	105	77	47	△ 30
		退職給与引当資産繰入支出	42	74	58	16	35	19
		グラント異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	455	1	0	△ 1
		奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0	0
		立替金支払支出	16	△ 19	△ 4	6	△ 3	△ 9
		前期末預り金支払支出	65	70	60	61	65	4
		小計	280	262	677	163	148	△ 15
		過年度修正支出	0	0	0	1	0	△ 1
		その他の活動資金支出計	280	262	677	164	148	△ 16
差引		△ 166	△ 119	△ 579	76	△ 46	△ 122	
調整勘定等	0	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 165	△ 119	△ 579	76	△ 46	△ 122		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		148	279	△ 138	429	217	△ 212	
前年度繰越支払資金		2,702	2,850	3,129	2,990	3,419	429	
翌年度繰越支払資金		2,850	3,129	2,990	3,419	3,636	217	

平成25年度から平成29年度の貸借対照表の概要を記載しています。(百万円単位)なお、構成比は平成29年度です。

貸借対照表概要

		H25	H26	H27	H28	H29	構成比	H29-H28
資産の部	固定資産	20,958	20,993	21,610	21,610	21,840	84.9%	230
	(有形固定資産)	(17,112)	(16,638)	(16,225)	(15,797)	(15,434)	60.0%	(△ 363)
	(特定資産)	(3,566)	(4,182)	(5,290)	(5,767)	(6,386)	24.8%	(619)
	(その他の固定資産)	(280)	(174)	(95)	(45)	(20)	0.1%	(△ 25)
	流動資産	3,429	3,483	3,298	3,688	3,881	15.1%	193

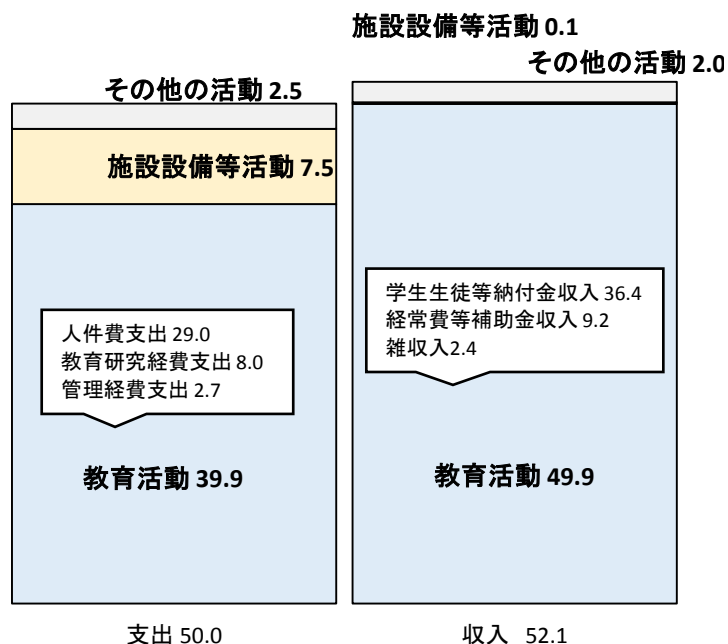
	資産の部 合計	24,387	24,476	24,908	25,298	25,721	100.0%	423
負債	固定負債	1,772	1,629	1,531	1,445	1,408	5.5%	△ 37
	流動負債	1,320	1,060	1,070	1,087	1,031	4.0%	△ 56
	負債の部 合計	3,091	2,690	2,601	2,531	2,439	9.5%	△ 92
純資産の部	第1号基本金	25,474	25,461	25,285	25,343	25,397	98.7%	54
	第2号基本金	240	280	391	491	591	2.3%	100
	第4号基本金	455	455	455	313	313	1.2%	0
	基本金の部 合計	26,169	26,196	26,131	26,147	26,300	102.3%	153
	繰越収支差額の部	△ 4,874	△ 4,410	△ 3,824	△ 3,381	△ 3,018	-11.7%	363
	純資産の部	21,296	21,786	22,307	22,766	23,283	90.5%	517
	負債及び純資産の部合計	24,387	24,476	24,908	25,298	25,721	100.0%	423

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

5. 学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

活動区分資金収支計算書概要
平成29年度（億円単位）



資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を

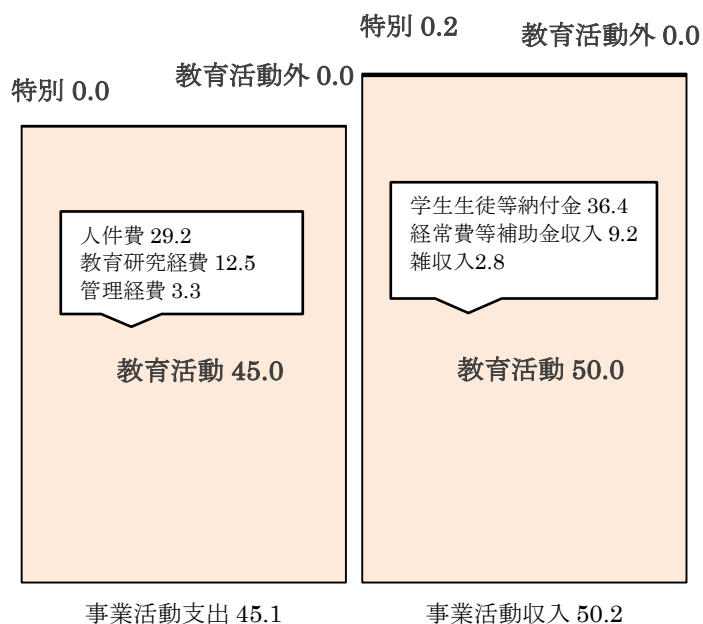
差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたも

事業活動収支計算書概要
平成29年度（億円単位）



の、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ1ヶ月分の経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

貸借対照表概要
平成29年度（億円単位）

